# This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

## **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

## IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problems Mailbox.

PAT-NO: JP02002135427A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 2002135427 A

TITLE: MOBILE PHONE ADVERTISEMENT SYSTEM

PUBN-DATE: May 10, 2002

INVENTOR-INFORMATION:

NAME COUNTRY

SONODA, KAZUMA N/A

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME COUNTRY

RICOH CO LTD N/A

APPL-NO: JP2000327619

APPL-DATE: October 26, 2000

INT-CL (IPC): H04M003/487, G06F017/60 , H04Q007/38 ,

H04M003/42 , H04M015/00

#### ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a mobile phone advertisement system that can effectively utilize mobile phone terminals for advertisement.

SOLUTION: A communication phone company 300 transmits advertisement data received from sponsors via the Internet 307 or the like to mobile phone terminals 301 through a digital mobile communication network 302, allows the mobile phone terminals to display the advertisement data, and provides a service of communication at a discount charge rate or a free

of charge for a prescribed time to users of the mobile phone terminals 301

after the end of display of the advertisement data.

COPYRIGHT: (C) 2002, JPO

### (19)日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-135427 (P2002-135427A)

(43)公開日 平成14年5月10日(2002.5.10)

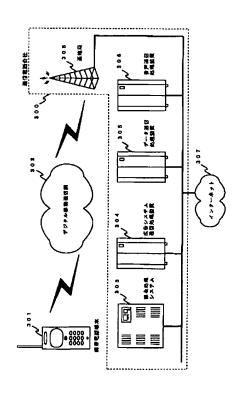
(51) Int.Cl. <sup>7</sup>	識別記号	FΙ	テーマコート*(参考)		
H04M 3/4	87	H 0 4 M 3/487	5 B 0 4 9		
G06F 17/6	0 326	G06F 17/60	326 5K015		
	3 3 2		332 5K024		
	5 0 6		506 5K025		
H04Q 7/3	8	H 0 4 M 3/42	R 5K067		
	審查請求	未請求 請求項の数7 OL	(全8頁) 最終頁に続く		
(21)出願番号	特願2000-327619(P2000-327619)	(71)出願人 000006747			
		株式会社リコ			
(22)出顧日	平成12年10月26日(2000.10.26)	東京都大田区中馬込1丁目3番6号			
		(72)発明者 園田 一磨			
		東京都大田区	中馬込1丁目3番6号 株式		
		会社リコー内			
		Fターム(参考) 5B049 BE	349 CC02 CC36 FF04 GC00		
		CC	206		
		5K015 AE	902		
		5K024 A/	A77 CC11 DD02		
		5K025 A/	107 BB07 CC09 DD06		
		5K067 A/	A34 BB04 BB21 CC08 DD29		
		DI	051 EE02 EE10 EE16 FF02		
		FF	23		
•			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		

#### (54) 【発明の名称】 携帯電話広告システム

#### (57)【要約】

【課題】 携帯電話端末を広告宣伝に有効に利用するこ とができる携帯電話広告システムを提供する。

【解決手段】 通信電話会社300は、広告主からイン ターネット307などを介して送信された広告データを デジタル移動通信網302を介して携帯電話端末301 に送信し、広告を表示させ、携帯電話端末301のユー ザに広告表示終了後、割引料金あるいは無料で通信を行 うサービスを一定時間提供する。



#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 携帯電話端末のユーザと、通信電話会社 と、広告主と、を有し、

1

前記通信電話会社は、前記広告主により提供された広告 を前記携帯電話端末に表示させ、前記広告表示終了後の 規定された時間、前記携帯電話端末による通信料金の一 部あるいは全額を前記広告主に負担させる割引無料通信 サービスをユーザに提供することを特徴とする携帯電話 広告システム。

【請求項2】 前記規定された時間は、予め設定された 10 時間、あるいは前記携帯電話端末が送受信したパケット 数に基づいて規定されることを特徴とする請求項1記載 の携帯電話広告システム。

【請求項3】 前記通信電話会社は、前記割引無料通信 サービスが終了した際、前記携帯電話端末に再度前記広 告を表示させ、前記割引無料通信サービスを再度ユーザ に提供することを特徴とする請求項1または2記載の携 帯電話広告システム。

【請求項4】 前記通信電話会社は、同一の前記携帯電 数を制限することを特徴とする請求項3記載の携帯電話 広告システム。

【請求項5】 前記通信電話会社は、前記広告表示終了 後の所定時間内に前記ユーザが前記携帯電話端末におけ る所定の操作を行った場合、前記ユーザに前記割引無料 サービスを提供し、前記広告表示終了後の所定時間内に 前記ユーザが前記携帯電話端末における前記所定の操作 を行わなかった場合、前記ユーザに前記割引無料サービ スを提供することを停止することを特徴とする請求項1 から4のいずれか1項に記載の携帯電話広告システム。 【請求項6】 前記ユーザは、前記携帯電話端末の使用 契約時に自分の趣味嗜好を登録することを特徴とする請 求項1から5のいずれか1項に記載の携帯電話広告シス

【請求項7】 前記通信電話会社は、ネットワークを介 して前記広告主から送信された広告データを登録するこ とを特徴とする請求項1から6のいずれか1項に記載の 携帯電話広告システム。

#### 【発明の詳細な説明】

#### [0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、携帯電話広告シス テムに関し、携帯電話端末に広告を表示させた後の通信 料金の一部あるいは全額を広告主に負担させる携帯電話 広告システムに関する。

#### [0002]

【従来の技術】例えば、企業等が自社のサービスや販売 商品などを広告宣伝する方法としては、様々な形態があ るが、消費者各個人に向けての広告宣伝としては、ダイ レクトメールを送る方法や、自社の広告宣伝が印刷され た物品(例えばテレホンカード等)を無料で配布すると 50 させることなく、携帯電話端末を広告宣伝に有効に利用

いった方法があった。

【0003】ところが、これらは広告宣伝に費用がかか る割りには、その効果が十分でないのが実情であった。 近年、携帯電話やPHSの爆発的な普及などに伴い、電 話を様々な広告宣伝のために利用することが考えられて

【0004】従来より行われている電話を利用した広告 宣伝としては、イベント情報等を発信者の通話料金のみ の負担にて知らせる情報サービスや、通話料金を着信者 側が負担するフリーダイヤルと称されるサービス等があ った。これらは、広告主側が電話帳やその他の各種メデ ィア等を用いて広告宣伝に係る電話番号を知らせ、消費 者側がその電話番号に電話を掛けることにより実現され るものである。

【0005】ところで、上記した情報サービス等は、広 告主が自社あるいはその販売商品の広告宣伝に電話を有 効に利用したいと考えても、広告主側はあくまでも電話 が掛かってくるのを待つ受け身の姿勢にあり、使用者側 (商品を購買したりサービスを受ける消費者側)が能動 話端末のユーザに対する前記割引無料通信サービスの回 20 的に電話を掛けることにより広告宣伝の効果が生ずるも のとなっている。

> 【0006】この場合、広告宣伝の効果を高めるために は、広告宣伝用の電話番号を消費者側に広く知らしめて 積極的に電話を掛けてもらうことが必要となるが、従来 では、そのための十分に有効となる手段は講じられては いなかった。特に、携帯電話等の移動通信用の電話機に あっては、電話帳等を身近に置いて電話を掛けるという 使い方がなされにくいので、広告宣伝用の電話番号を広 く知らしめることすら難しかった。

【0007】尚、上述のように、広告主が自社の広告宣 30 伝 (電話番号) 入りのテレホンカードを配布することも 考えられるが、使用者が必ずしもそのテレホンカードに 印刷された電話番号に電話を掛けるとは限らず、さほど の広告宣伝の効果は期待できない。

【0008】上記のような問題点を解決する発明として は、特開平11-191817号公報が開示するところ のカード式電話装置(以下、従来例1)がある。従来例 1には、ユーザが広告ダイヤルで通話することにより一 定時間通話料が無料になるサービスを有する電話装置に 40 関して記載されており、携帯電話機本体に様々な情報が 格納されているカードを接続することにより、上記のサ ービスが管理されていた。

#### [0009]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、従来例 1においては、カードを接続しなければ、上記のサービ スを受けることができないため、常時カードを携帯する 必要があるといった問題点があった。

【0010】本発明は、上記問題点に鑑みてなされたも のであり、従来例1におけるカードのようなものを接続 3

することができる携帯電話広告システムを提供すること を目的とする。

#### [0011]

【課題を解決するための手段】かかる目的を達成するた め、請求項1記載の発明によれば、携帯電話端末のユー ザと、通信電話会社と、広告主と、を有し、通信電話会 社は、広告主により提供された広告を携帯電話端末に表 示させ、広告表示終了後の規定された時間、携帯電話端 末による通信料金の一部あるいは全額を広告主に負担さ せる割引無料通信サービスをユーザに提供することを特 10 広告宣伝を行うことが可能となる。 徴とする。

【0012】以上説明したように、請求項1記載の発明 によれば、携帯電話端末に広告が表示された後、携帯電 話端末のユーザが割引無料通信サービスを提供されるこ とによって、携帯電話端末のユーザは、通信料金が削減 され、経済的利益を得ることが可能となる。また、広告 主にとっては、広告効果を期待することが可能となる。 【0013】また、請求項2記載の発明によれば、請求 項1記載の携帯電話広告システムにおいて、規定された 時間は、予め設定された時間、あるいは携帯電話端末が 20 送受信したパケット数に基づいて規定されることを特徴 とする。

【0014】従って、請求項2記載の発明によれば、割 引無料通信サービスが提供される時間に所定の制限を設 けることによって、広告主に無制限の経済的負担を与え ることを抑制することが可能となる。

【0015】また、請求項3記載の発明によれば、請求 項1または2記載の携帯電話広告システムにおいて、通 信電話会社は、割引無料通信サービスが終了した際、携 帯電話端末に再度広告を表示させ、割引無料通信サービ 30 スを再度ユーザに提供することを特徴とする。

【0016】従って、請求項3記載の発明によれば、割 引無料通信サービスが終了した際、携帯電話端末に再度 広告を表示させ、割引無料通信サービスを再度ユーザに 提供することによって、広告主にとってより高い広告宣 伝効果が得ることが可能となり、携帯電話端末のユーザ は更なる経済的利益を得ることが可能となる。

【0017】また、請求項4記載の発明によれば、請求 項3記載の携帯電話広告システムにおいて、通信電話会 社は、同一の携帯電話端末のユーザに対する割引無料通 40 能について説明する。 信サービスの回数を制限することを特徴とする。

【0018】従って、請求項4記載の発明によれば、同 一の携帯電話端末のユーザに対する割引無料通信サービ スの回数を制限することによって、広告主に無制限の経 済的負担を与えることを抑制することが可能となる。

【0019】また、請求項5記載の発明によれば、請求 項1から4のいずれか1項に記載の携帯電話広告システ ムにおいて、通信電話会社は、広告表示終了後の所定時 間内にユーザが携帯電話端末における所定の操作を行っ た場合、ユーザに割引無料サービスを提供し、広告表示 50 ンテナ101が接続されている。

終了後の所定時間内にユーザが携帯電話端末における所 定の操作を行わなかった場合、ユーザに割引無料サービ スを提供することを停止することを特徴とする。

【0020】従って、請求項5記載の発明によれば、広 告表示終了後一定時間内に所定の動作(#キー押下な ど)を行ったときのみ、割引料金や無料で通信できるよ うにすることによって、携帯電話端末のユーザには、割 引無料通信サービスを受けるために広告の閲覧を表示終 了まで継続させる必要が生じ、広告主は、より効果的な

【0021】また、請求項6記載の発明によれば、請求 項1から5のいずれか1項に記載の携帯電話広告システ ムにおいて、ユーザは、携帯電話端末の使用契約時に自 分の趣味嗜好を登録することを特徴とする。

【0022】従って、請求項6記載の発明によれば、ユ ーザは、携帯電話端末の使用契約時に自分の趣味嗜好を 登録することによって、自分の趣味嗜好にあった広告を 閲覧することが可能となり、広告主は、より効果的な広 告宣伝およびマーケティングを行うことが可能となる。 【0023】また、請求項7記載の発明によれば、請求 項1から6のいずれか1項に記載の携帯電話広告システ ムにおいて、通信電話会社は、ネットワークを介して広 告主から送信された広告のデータを登録することを特徴

【0024】従って、請求項7記載の発明によれば、通 信電話会社は、ネットワークを介して広告主から送信さ れた広告のデータを登録することによって、広告収集に 費やされる時間および経費を削減することが可能とな

#### [0025]

【発明の実施の形態】 (第1の実施形態の構成)図1 は、本発明の第1の実施形態における携帯電話端末の構 成を示すブロック図である。携帯電話端末は、少なくと も、アンテナ101と、送受信部102と、データ変換 部103と、音声処理部104と、スピーカ105と、 マイクロフォン106と、キー操作部107と、表示部 108と、表示部操作装置109と、制御回路部110 と、記憶部111と、を有する。以下、図1を用いて本 実施形態における携帯電話端末の構成および各部位の機

【0026】図1に示されているように、携帯電話端末 には、マイコン等から構成され全体の制御を行う制御回 路部110が設けられていると共に、この制御回路部1 10に接続された送受信部102、データ変換部10 3、および音声処理部104が設けられている。

【0027】音声処理部104には、マイクロフォン1 06とスピーカ105とが接続されていると共に、デー 夕変換部103が接続され、このデータ変換部103に 送受信部102が接続され、この送受信部102にはア

【0028】そして、制御回路部110には、キー操作 部107および、表示部操作装置109の操作信号が入 力されるようになっていると共に、制御回路部110が 表示部108の表示を制御するようになっている。ま た、制御回路部110には、記憶部111が接続されて おり、その記憶部111には、通信、HTML、および XMLに係る制御プログラムや各種のデータが記憶され

【0029】かかる構成により、通話時においては、ア ンテナ101で受信した信号が送受信部102により通 10 信データに変換され、その通信データがデータ変換部1 03により音声データに変換され、その音声データが音 声処理部104により送話信号とされてスピーカ105 から出力されるようになっている。

【0030】一方、マイクロフォン106から入力され る受話信号は、音声処理部104により音声データに変 換され、その音声データがデータ変換部103により通 信データに変換され、その通信データが送受信部102 により送信信号に変換されてアンテナ101から出力さ れるようになっており、以上の動作により、通話機能が 20 処理を行うとともに、本システム使用者に経済的利益を 実現されるようになっている。

【0031】また、待ち受け時においては、アンテナ1 01で受信した信号が送受信部102により通信データ に変換され、その通信データがデータ変換部103によ り表示データに変換され、その表示データが制御回路部 110をとおして表示部108へ表示されるようになっ ている。

【0032】一方、表示部操作装置109から入力され る操作信号は、データ変換部103により通信データに 変換され、その通信データが送受信部102により送信 30 帯電話広告システムの動作について説明する。 信号に変換されてアンテナ101から出力されるように なっている。これにて、広告表示および、インターネッ トホームページ閲覧機能が実現されるようになってい

【0033】図2は、本発明の第1の実施形態における 携帯電話端末を示す図である。携帯電話端末は、少なく とも、アンテナ201と、スピーカ202と、表示部2 03と、表示部操作装置204と、キー操作部205 と、マイクロフォン206と、を有する。また、最近の インターネットブラウザ内蔵型の端末のように、表示部 40 操作装置204は、表示部203のカーソル操作を行

【0034】図3は、本発明の第1の実施形態における 携帯電話広告システムを示す図である。携帯電話広告シ ステムは、携帯電話端末301と、デジタル移動通信網 302と、通信電話会社300と、インターネット30 7と、を有し、通信電話会社300は、課金処理システ ム303と、広告システム通信処理装置304と、デー 夕通信処理装置305と、音声通信処理装置306と、 基地局308と、を有する。以下、図3を用いて、本実 50 携帯電話広告システムの動作について説明する。

施形態における携帯電話広告システムの構成および各部 位の機能について説明する。

【0035】携帯電話端末301は、デジタル移動通信 網302を介して基地局308と接続されており、さら に、基地局308を介して課金処理システム303、広 告システム通信処理装置304、データ通信処理装置3 05、音声通信処理装置306、およびインターネット 307と通信を行う。

【0036】音声通信処理装置306は通常の音声によ る通信を行う。広告システム通信処理装置304では、 広告主からの広告データを携帯電話端末301へ送信す る。広告データは携帯電話端末301の使用者が端末契 約時に自分の趣味嗜好などを登録しておくことにより、 それぞれの携帯電話端末301に異なる広告内容を送信 することができる。

【0037】データ通信処理装置305では、携帯電話 端末301からの要求によりインターネット307を通 し、様々なwebサーバへ接続する。課金処理システム 303は、通常のデータ通信、音声通信の通話料の課金 供与する料金割引などの処理をおこなう。また、広告デ ータに含まれるリンクを閲覧した際にも、使用者にキャ ッシュバックなどの経済的利益を供与する。この様な携 帯電話端末301の使用者の経済的利益は、広告主の負 担によりまかなわれる。

【0038】 (第1の実施形態の動作) 図4は、本発明 の第1の実施形態における携帯電話広告システムの動作 を示すフローチャートである。以下、図1および図3を 用い、図4に沿って本発明の第1の実施形態における携

【0039】接続先を指定した接続すると通信が開始さ れ(ステップS401)、広告システム通信処理装置3 04から広告データが送られ、携帯電話端末301の表 示部108に表示される(ステップS402)。広告表 示終了時点から一定の期間内ならば使用者所望の通信が 割引料金や無料で通信を行うことができる(ステップS 403)。この通信料は広告主の広告料から負担され る。

【0040】また、割引料金および無料により行われる 通信は、予め設定された時間だけ可能としてもよいし、 携帯電話端末301が送受信するデータ量(パケット 数)が一定の量を超えるまで可能としてもよい。

【0041】(第2の実施形態の構成)本発明の第2の 実施形態の構成は、図1から図3に示されている第1の 実施形態と同様の構成をとる。

【0042】(第2の実施形態の動作)図5は、本発明 の第2の実施形態における携帯電話広告システムの動作 を示すフローチャートである。以下、図1および図3を 用い、図5に沿って、本発明の第2の実施形態における

【0043】接続先を指定した接続すると通信が開始さ れ(ステップS501)、広告システム通信処理装置3 04から広告データが送られ、携帯電話端末301の表 示部108に表示される(ステップS502)。表示が 終わると一定の時間内、使用者所望の通信が割引料金や 無料で行うことが出来る(ステップS503)。これに は広告主の広告料から負担される。

【0044】広告表示後、一定時間が経過したか否かを 判断する(ステップS504)。広告表示後、一定時間 が経過していないと判断された場合は(ステップS50 10 4/No)、割引/無料通信が継続される(ステップS 503).

【0045】一定時間が経過したと判断された場合は (ステップS504/Yes)、割引/無料通信が終了 する(ステップS505)。通信自体を終了させるか否 かを判断し(ステップS506)、通信を継続させない 場合は(ステップS506/Yes)、動作全体を終了 させる。

【0046】通信を継続させる場合は(ステップS50 6/No)、再度広告が表示され(ステップS50 2)、割引/無料通信が開始される(ステップS50 3)。このように、割引/無料通信の期間が終了した 後、再度広告を表示し、広告表示終了後、再度割引/無 料通信を行うことができる。このステップS506から ステップS503の動作は、ユーザからの要求により何 度繰り返し実行されてもよいし、あるいは、上記のステ ップS506からステップS503の動作の回数に予め 制限を設定してもよい。

【0047】また、本実施形態においては、広告表示終 に設定されていたが、携帯電話端末301が送受信する 通信データ量が一定の量を超えた際に割引/無料通信が 終了するように設定してもよい。

【0048】 (第3の実施形態の構成) 本発明の第3の 実施形態の構成は、図1から図3に示されている第1の 実施形態と同様の構成をとる。

【0049】(第3の実施形態の動作)本発明の第3の 実施形態においては、広告表示終了後に所定の操作(# キー押下など)を行った場合、割引/無料通信を行うこ 告を見ていなかったと判断し、通常料金での通信に切り 替わるように設定されている。

【0050】図6は、本発明の第3の実施形態における 携帯電話広告システムの動作を示すフローチャートであ る。以下、図1および図3を用い、図6に沿って、本発 明の第3の実施形態における携帯電話広告システムの動 作について説明する。

【0051】接続先を指定した接続すると通信が開始さ れ(ステップS601)、広告システム通信処理装置3 04から広告データが送られ、携帯電話端末301の表 50 の構成を示すブロック図である。

示部108に表示される(ステップS602)。

【0052】広告表示終了後の一定時間内に所定の操作 があったか否かを判断し(ステップS603)、所定の 操作があったと判断された場合は(ステップS603/ Yes)、割引/無料通信が開始される(ステップS6 04)。また、所定の操作があったと判断されなかった 場合には(ステップS603/No)、割引/無料通信 が提供されないので、通常通信により通信が行われる (ステップS605)。

#### [0053]

【発明の効果】以上説明したように、請求項1記載の発 明によれば、携帯電話端末に広告が表示された後、携帯 電話端末のユーザが割引無料通信サービスを提供される ことによって、携帯電話端末のユーザは、通信料金が削 減され、経済的利益を得ることが可能となる。また、広 告主にとっては、広告効果を期待することが可能とな

【0054】また、請求項2記載の発明によれば、割引 無料通信サービスが提供される時間に所定の制限を設け 20 ることによって、広告主に無制限の経済的負担を与える ことを抑制することが可能となる。

【0055】また、請求項3記載の発明によれば、割引 無料通信サービスが終了した際、携帯電話端末に再度広 告を表示させ、割引無料通信サービスを再度ユーザに提 供することによって、広告主にとってより高い広告宣伝 効果が得ることが可能となり、携帯電話端末のユーザは 更なる経済的利益を得ることが可能となる。

【0056】また、請求項4記載の発明によれば、同一 の携帯電話端末のユーザに対する割引無料通信サービス 了から一定時間経過後に割引/無料通信が終了するよう 30 の回数を制限することによって、広告主に無制限の経済 的負担を与えることを抑制することが可能となる。

> 【0057】また、請求項5記載の発明によれば、広告 表示終了後一定時間内に所定の動作(#キー押下など) を行ったときのみ、割引料金や無料で通信できるように することによって、携帯電話端末のユーザには、割引無 料通信サービスを受けるために広告の閲覧を表示終了ま で継続させる必要が生じ、広告主は、より効果的な広告 宣伝を行うことが可能となる。

【0058】また、請求項6記載の発明によれば、ユー とができ、操作が行われなかった場合は端末使用者が広 40 ザは、携帯電話端末の使用契約時に自分の趣味嗜好を登 録することによって、自分の趣味嗜好にあった広告を閲 覧することが可能となり、広告主は、より効果的な広告 宣伝およびマーケティングを行うことが可能となる。

> 【0059】また、請求項7記載の発明によれば、通信 電話会社は、ネットワークを介して広告主から送信され た広告のデータを登録することによって、広告収集に費 やされる時間および経費を削減することが可能となる。

#### 【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1の実施形態における携帯電話端末

9

【図2】本発明の第1の実施形態における携帯電話端末 を示す図である。

【図3】本発明の第1の実施形態における携帯電話広告 システムを示す図である。

【図4】本発明の第1の実施形態における携帯電話広告 システムの動作を示すフローチャートである。

【図5】本発明の第2の実施形態における携帯電話広告 システムの動作を示すフローチャートである。

【図6】本発明の第3の実施形態における携帯電話広告 システムの動作を示すフローチャートである。

#### 【符号の説明】

101、201 アンテナ

102 送受信部

103 データ変換部

104 音声処理部

105、202 スピーカ

106、206 マイクロフォン

107、205 キー操作部

108、203 表示部

109、204 表示部操作装置

110 制御回路部

111 記憶部

300 通信電話会社

301 携帯電話端末

302 デジタル移動通信網

10 303 課金処理システム

304 広告システム通信処理装置

305 データ通信処理装置

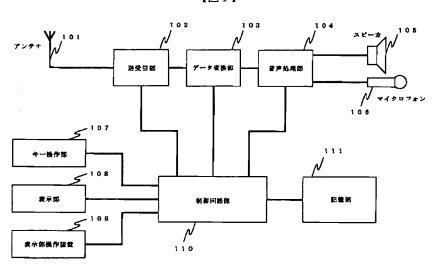
306 音声通信処理装置

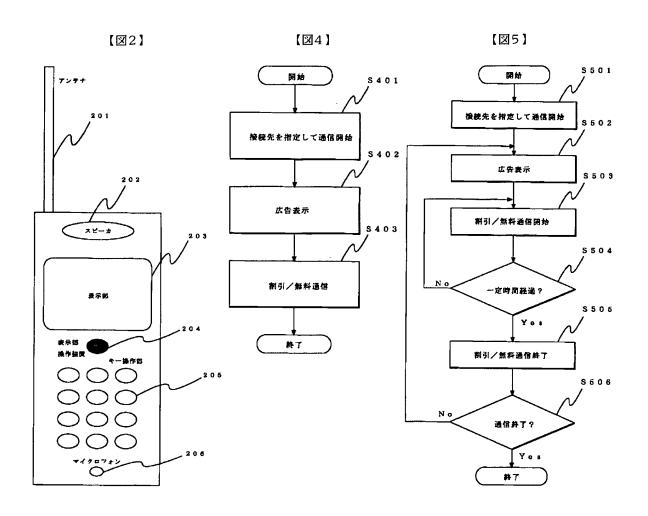
307 インターネット

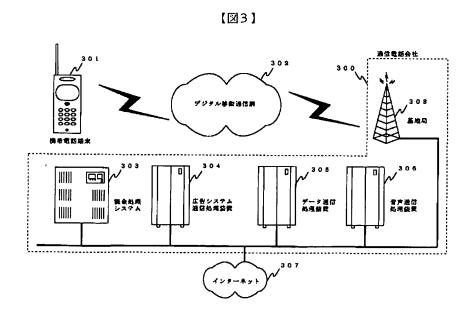
308 基地局

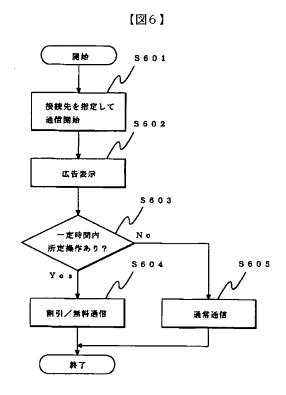
【図1】

(6)









フロントページの続き					
(51) Int. Cl. <sup>7</sup>	識別記号	FΙ		デーマコート	(参考)
H O 4 M 3/42		H O 4 M 3	3/42	Z	
		15	5/00	G	
15/00				Z	
		H04B 7	7/26	109M	
		H040 7	7/04	D	